

第87期

# 報 告 書

平成24年6月1日から平成25年5月31日まで



株式会社 中北製作所

# バルブを中心とした、 流体制御装置の総合メーカー

効率化を図った業務体制と先進の設備を誇る製造拠点、  
中北のハイレベルな製品はここから生まれます。



▲工場全景



▲本館

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第87期（平成24年6月1日から平成25年5月31日まで）の決算が終了いたしましたので、ここに「第87期報告書」をお届け申し上げます。



代表取締役社長 中北 健一

### ■事業の概況

#### (1) 事業の経過および成果

当期における世界経済は、米国経済の緩やかな回復傾向が継続するものの、欧州債務危機の長期化に加え、中国等の新興諸国における経済成長の鈍化も懸念され、先行きの見通しは、依然として不透明な状況であります。

わが国経済は、東日本大震災の復興需要に加え、新政権の経済対策等により、長期化した円高から円安基調に転じ、景気に緩やかな回復の動きが見られるものの、世界経済の減速懸念もあり、先行きの見通しは予測しがたい状況にあります。

このような経営環境にあって当社は、厳しい環境にある船用部門の売上の落ち込みをカバーすべく、特に陸上部門におきまして、発電プラント等のバルブはもとより修理やメンテナンス関連の積極的な受注活動を展開し、仕事量の確保に努めました。しかしながら、世界的に船舶過剰の状況が継続し、競争激化による受注価格低下等の影響が大きく、思うような成果は得られませんでした。

この結果、当期における受注高は、15,655百万円（対前期比10.6%減）となり金額ベースでは1,859百万円前期を下回りました。品種別に見ますと、自動調節弁8,422百万円、バタフライ弁3,923百万円、遠隔操作装置3,309百万円となり、金額ベースの対前期比では、それぞれ267百万円減、710百万円減、881百万円減でありました。

売上高では、17,012百万円（対前期比18.9%減）となり前期を下回る結果となりました。品種別では、自動調節弁8,863百万円、バタフライ弁4,593百万円、遠隔操作装置3,555百万円となり、自動調節弁は前期を上回ったものの、バタフライ弁・遠隔操作装置につきましては、造船不況の影響が大きく前期を下回る実績となりました。また、輸出関連の売上高につきましても前期を1,296百万円下回る3,280百万円となりました。受注高が生産・売上高を下回る状況が続いており、当期末の受注残高は期首に比べて1,356百万円減の9,737百万円となりました。

利益面におきましては、経常利益で771百万円（対前期比59.5%減）、当期純利益では468百万円（対前期比55.1%減）を計上し、いずれも前期実績を下回りました。

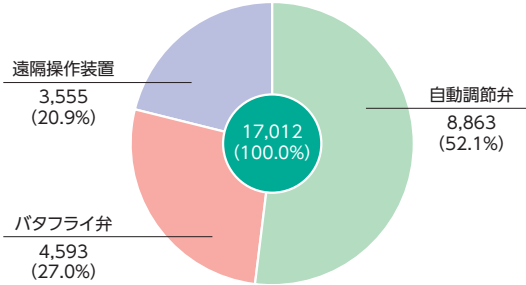
## (2) 対処すべき課題

世界的な船舶の過剰感もあり、当社の主要な受注先であります造船業界におきましては、依然として厳しい環境下にありますが、為替相場の極端な円高も終わり、景気の回復も期待される状況となりつつあります。このような受注環境のなか、当社は、船用はもとより陸上プラント関連とメンテナンス関連の受注にも注力しつつ、引き続き工場再編プロジェクトをはじめとする原価低減活動に努め、生産性向上に取り組み、勝残りを目指していく所存であります。

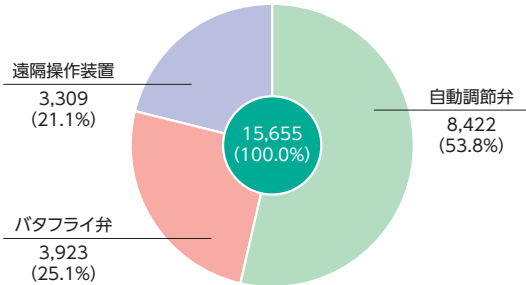
株主のみなさまにおかれましても、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

## 当期中の品種別売上高・受注の状況

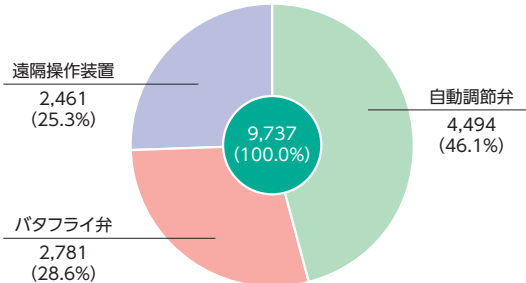
### ■ 売上高(百万円)



### ■ 受注高(百万円)

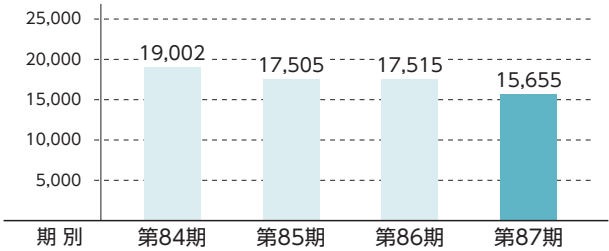


### ■ 受注残高(百万円)

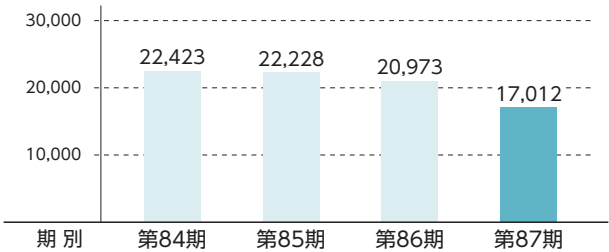


## 業績の推移

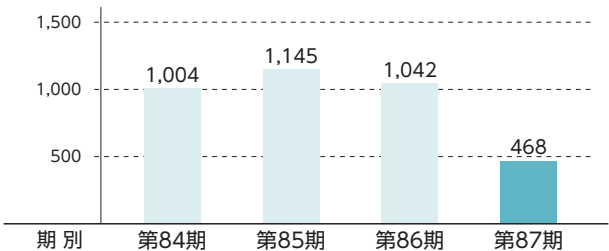
### ■ 受注高(百万円)



### ■ 売上高(百万円)



### ■ 当期純利益(百万円)



# 財務諸表

## 貸借対照表 (平成25年5月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>	<b>23,828,240</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>5,116,929</b>
<b>流動資産</b>	<b>17,864,916</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,078,513</b>
現金及び預金	5,544,764	支払手形	133,124
受取手形	712,855	買掛金	2,281,622
売掛金	5,753,069	未払金	157,837
有価証券	1,352,555	未払費用	103,355
製品	891,486	前受金	16,040
仕掛品	1,459,453	賞与引当金	222,000
原材料	1,347,681	製品保証引当金	102,000
前渡金	502,000	未払消費税	45,689
繰延税金資産	178,866	その他の流動負債	16,843
その他の流動資産	154,713	<b>固定負債</b>	<b>2,038,416</b>
貸倒引当金	△ 32,530	長期借入金	1,850,000
		退職給付引当金	23,626
		役員退職慰労引当金	45,160
		繰延税金負債	55,132
		資産除去債務	35,422
		その他の固定負債	29,075
<b>固定資産</b>	<b>5,963,323</b>	<b>(純資産の部)</b>	<b>18,711,311</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,472,390</b>	<b>株主資本</b>	<b>18,456,543</b>
建物	1,048,283	<b>資本金</b>	<b>1,150,000</b>
構築物	223,336	<b>資本剰余金</b>	<b>1,479,586</b>
機械及び装置	594,281	資本準備金	515,871
車両運搬具	1,636	その他資本剰余金	963,715
工具器具備品	52,998	自己株式処分差益	963,715
土地	1,551,106	<b>利益剰余金</b>	<b>15,836,953</b>
建設仮勘定	746	利益準備金	287,500
<b>無形固定資産</b>	<b>42,441</b>	その他利益剰余金	15,549,453
ソフトウェアその他	42,441	別途積立金	8,000,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,448,491</b>	繰越利益剰余金	7,549,453
投資有価証券	2,277,332	<b>自己株式</b>	<b>△ 9,997</b>
従業員長期貸付金	16,760	<b>評価・換算差額等</b>	<b>254,767</b>
その他の投資	156,648	その他有価証券評価差額金	254,767
貸倒引当金	△ 2,249		
<b>資産合計</b>	<b>23,828,240</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>23,828,240</b>

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

# 財務諸表

## 損益計算書 (平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		17,012,228
売 上 原 価		14,763,211
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>2,249,017</b>
販売費及び一般管理費		1,660,527
<b>営 業 利 益</b>		<b>588,489</b>
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	84,703	
不 動 産 賃 貸 料	80,361	
為 替 差 益	18,170	
雑 収 入	18,859	202,095
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17,925	
雑 損 失	1,344	19,269
<b>経 常 利 益</b>		<b>771,314</b>
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>771,314</b>
法人税、住民税及び事業税	231,000	
法 人 税 等 調 整 額	72,312	303,312
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>468,001</b>

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)



## 株主資本等変動計算書 (平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 其他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	其他資本剰余金	利益準備金	其他利益剰余金					
			自己株式処分差益		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	7,512,244	△ 8,603	18,420,728	△ 61,467	
当期変動額										
剰余金の配当						△ 430,792		△ 430,792		
当期純利益						468,001		468,001		
自己株式の取得							△ 1,394	△ 1,394		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									316,234	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	37,209	△ 1,394	35,814	316,234	
当期末残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	7,549,453	△ 9,997	18,456,543	254,767	

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

## キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,335,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,381,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 432,555
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,479,023
現金及び現金同等物の期首残高	3,523,787
現金及び現金同等物の期末残高	2,044,764

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

# 注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの……………期末の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 製品及び仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - 原材料……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産
    - （リース資産を除く）……………定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用することとしています。
  - 無形固定資産
    - （リース資産を除く）……………定額法
  - リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしています。
- (4) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - 賞与引当金……………従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しています。
  - 製品保証引当金……………販売した製品の初期調整費用及び無償によるサービス費用に係る支出に備えるため、過去の実績等に基づいて算定した金額を計上しています。
  - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、費用処理しており、数理計算上の差異は、

その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年8月30日開催の株主総会において役員退職慰労金制度が廃止されたので、以降の期間に対応する引当額は計上していません。なお、退職金の支払時期は役員の退任時としています。

(5) 消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しています。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これにより、損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,105,788千円
(2) 受取手形裏書譲渡高	31,113千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数（普通株式）	19,164,000株
(2) 自己株式の数（普通株式）	20,435株

なお、当期中に、単元未満株式の買取により2,929株増加しました。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

平成24年8月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	287,197千円
1株当たり配当額	15円00銭
基準日	平成24年5月31日
効力発生日	平成24年8月30日

平成25年1月11日の取締役会において、次のとおり決議しています。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	143,595千円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成24年11月30日
効力発生日	平成25年2月8日

### (4) 当事業年度に係る定時株主総会の決議により行う予定の剰余金の配当に関する事項

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	143,576千円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成25年5月31日
効力発生日	平成25年8月29日

## 注記表

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(繰延税金資産)

退職給付引当金	9,021千円
役員退職慰労引当金	16,095千円
賞与引当金	84,382千円
製品保証引当金	38,770千円
その他	122,284千円
繰延税金資産合計	270,553千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	141,080千円
その他	5,739千円
繰延税金負債合計	146,819千円

(差引繰延税金資産純額)

123,733千円

### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引に関しては、為替変動のリスクに備えるため外貨建売掛金の月ごとの入金予定額の範囲内で契約する方針を採っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形と売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。また、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対しては、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性評価を行っております。

デリバティブ取引に関しては、主要取引銀行との通常の契約であるため、リスクはほとんどないと認識しております。取引の執行・管理については経理部にて行っております。なお、明文の管理規程は特に設けておりません。

有価証券及び投資有価証券は株式及び債券等であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

長期借入金は、運転資金及び設備資金に係る資金調達であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,544,764	5,544,764	—
(2) 受取手形	712,855	712,855	—
(3) 売掛金	5,753,069	5,753,069	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,441,254	3,452,083	10,829
資産計	15,451,944	15,462,773	10,829
(1) 支払手形	133,124	133,124	—
(2) 買掛金	2,281,622	2,281,622	—
(3) 長期借入金	1,850,000	1,850,637	637
負債計	4,264,747	4,265,384	637

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	188,633

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 977円42銭  
(2) 1株当たり当期純利益 24円44銭

## 会社情報 (平成25年5月31日現在)

### 会社概要

商号	株式会社 中北製作所
本店	大阪府大東市深野南町1番1号
会社の設立	昭和12年5月11日
資本金	11億5千万円
主な事業内容	自動調節弁、バタフライ弁、遠隔操作装置の製造販売

### 事業所所在地

本社・工場	大阪府大東市深野南町1番1号 電話 072-871-1331 (代)
東京営業所	東京都港区浜松町一丁目27番17号 三和ビル 電話 03-3431-7201 (代)
北九州営業所	福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号 KMM別館 電話 093-531-5481 (代)

### 役員

代表取締役社長	中北健一
代表取締役専務取締役	大平文人
常務取締役	池田昭彦
取締役	川端伸也
取締役	水元範男
常勤監査役	黒木宣行
監査役	小網和秀
監査役	大嶋文夫
監査役	杉本照明

## 株式の状況 (平成25年5月31日現在)

### 株式の状況

発行可能株式総数	76,164,000株
発行済株式の総数	19,164,000株
株主数	1,772名

### 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
宮田 彰久	2,783	14.54
中北 博	1,259	6.58
中北 健一	571	2.99
渡部 育子	571	2.98
中北 修	550	2.87
宮田 和子	545	2.85
宮田 宏章	531	2.77
株式会社三井住友銀行	432	2.26
三井住友信託銀行株式会社	400	2.09
日本生命保険相互会社	400	2.09

(注) 持株比率は、自己株式20,435株を控除して算出しております。

## ■株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年5月31日 期末配当金 毎年5月31日 中間配当金 毎年11月30日 上記のほか必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告方法	日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第2部

### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお問い合わせいたします。

### 【上場株式配当等の支払いに関する通知書について】

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りすることとなっております(同封の「配当金計算書」が「支払通知書」を兼ねることになります)。

なお、「支払通知書」は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます(株式数比例配分方式を選択されている場合は、お取引の口座管理機関(証券会社)へお問い合わせください)。